

愛称：ギアチェンジ
大和住銀ジャパン・スペシャル
ニュートラル・コース（ヘッジあり）

マンスリー・レポート

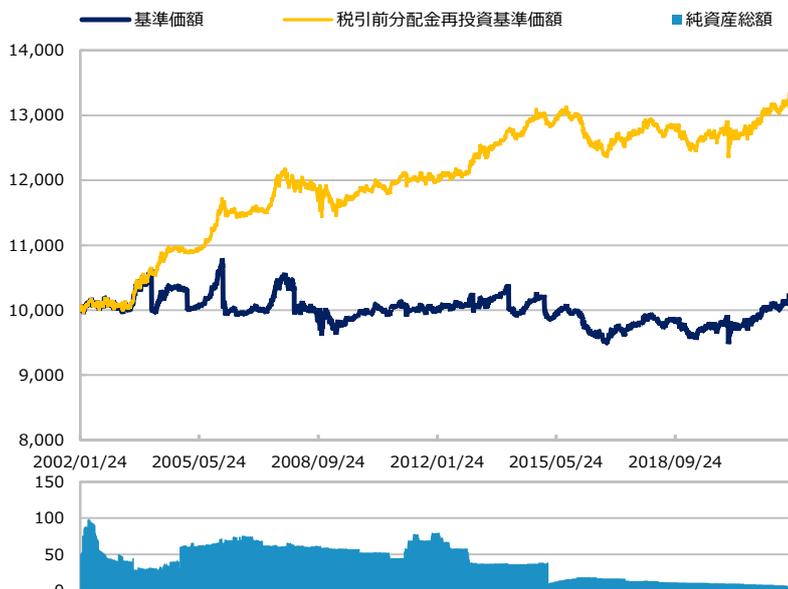
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

作成基準日：2021年12月30日

ファンド設定日：2002年01月25日

日経新聞掲載名：ギアニュ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,095	-159
純資産総額（百万円）	565	-34

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2021/11/30	-1.6
3 カ月	2021/09/30	-0.2
6 カ月	2021/06/30	-0.1
1 年	2020/12/30	2.4
3 年	2018/12/28	3.8
設定来	2002/01/25	31.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第15期	2017/01/24	0
第16期	2018/01/24	0
第17期	2019/01/24	0
第18期	2020/01/24	0
第19期	2021/01/25	0
設定来累計		2,695

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	75.2	+4.1
第1部	74.8	+4.4
第2部	0.0	-0.0
ジャスダック	0.3	-0.2
その他	0.1	-0.1
先物等	-75.1	-5.2
合計	0.1	-1.2

運用概況

当月末の基準価額は、10,095円（前月比-159円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-1.6%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

愛称：ギアチェンジ
大和住銀ジャパン・スペシャル
ニュートラル・コース（ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

作成基準日：2021年12月30日

※ 業種別、銘柄別の変動要因は、現物株式についての数値です。

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	+232	上位	1 不動産業	+43	上位	1 ダイビル	+37
先物・オプション等	-383		2 電気機器	+36		2 トヨタ自動車	+17
分配金	0		3 輸送用機器	+29		3 ソニーグループ	+14
その他	-8		4 卸売業	+25		4 東京海上ホールディングス	+13
合計	-159		5 機械	+20		5 デンソー	+11
		下位	1 情報・通信業	-21	下位	1 ソフトバンクグループ	-13
			2 金属製品	-3		2 日立製作所	-10
			3 陸運業	-1		3 東映アニメーション	-6
			4 精密機器	-0		4 HOYA	-4
			5 石油・石炭製品	+0		5 イビデン	-4

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（%）

	当月末	前月比	
1 電気機器	14.6	-0.1	14.6
2 情報・通信業	9.0	-0.3	9.0
3 輸送用機器	7.1	-0.2	7.1
4 卸売業	4.3	+1.2	4.3
5 サービス業	3.9	-0.1	3.9
6 化学	3.8	-0.1	3.8
7 機械	3.6	+0.2	3.6
8 銀行業	3.6	-0.1	3.6
9 医薬品	3.1	+0.6	3.1
10 保険業	2.7	+0.6	2.7

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 210）

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.3
2 ソニーグループ	電気機器	3.3
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8
4 日本電信電話	情報・通信業	2.0
5 キーエンス	電気機器	1.7
6 信越化学工業	化学	1.6
7 東京海上ホールディングス	保険業	1.4
8 日立製作所	電気機器	1.2
9 任天堂	その他製品	1.2
10 リクルートホールディングス	サービス業	1.2

愛称：ギアチェンジ 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

マンスリー・レポート

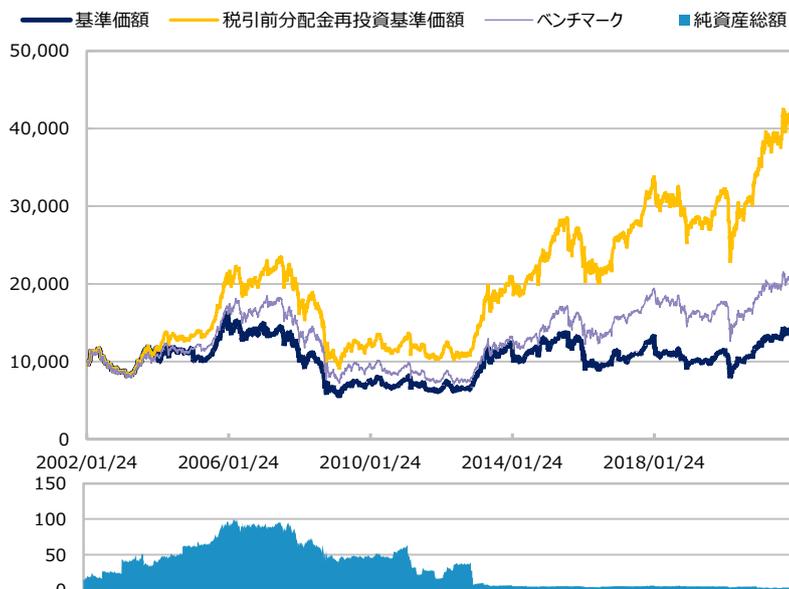
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年12月30日

ファンド設定日：2002年01月25日

日経新聞掲載名：ギアマー

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、TOPIXです。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	13,668	+348
純資産総額（百万円）	113	-182

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2021/11/30	2.6	3.3
3 カ月	2021/09/30	-2.4	-1.9
6 カ月	2021/06/30	3.0	2.5
1 年	2020/12/30	16.2	10.4
3 年	2018/12/28	52.0	33.3
設定来	2002/01/25	303.7	103.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第15期	2017/01/24	1,100
第16期	2018/01/24	1,300
第17期	2019/01/24	0
第18期	2020/01/24	350
第19期	2021/01/25	300
設定来累計		12,950

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	95.7	-0.1
第1部	95.2	+0.4
第2部	0.0	-0.0
ジャスダック	0.4	-0.3
その他	0.1	-0.2
先物等	3.1	-0.8
現金等	1.2	+0.9
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、13,668円（前月比+348円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.6%となり、ベンチマークの月間騰落率は+3.3%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

愛称：ギアチェンジ
大和住銀ジャパン・スペシャル
マーケット・コース（ヘッジなし）

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年12月30日

※ 業種別、銘柄別の変動要因は、現物株式についての数値です。

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	+315	上位	1 不動産業	上位	1 ダイビル	+64	
先物・オプション等	+23		2 輸送用機器		+53	2 トヨタ自動車	+34
分配金	0		3 電気機器		+50	3 ソニーグループ	+31
その他	+10		4 卸売業		+36	4 東京海上ホールディングス	+23
合計	+348		5 海運業		+32	5 商船三井	+21
		下位	1 情報・通信業	下位	1 ソフトバンクグループ	-31	
			2 精密機器		-6	2 日立製作所	-20
			3 金属製品		-5	3 東映アニメーション	-11
			4 陸運業		-2	4 HOYA	-10
			5 非鉄金属		-1	5 日本電信電話	-9

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 電気機器	18.5	-1.2	18.5
2 情報・通信業	11.4	-1.1	11.4
3 輸送用機器	9.0	-0.8	9.0
4 卸売業	5.5	+1.3	5.5
5 サービス業	4.9	-0.4	4.9
6 化学	4.8	-0.4	4.8
7 機械	4.6	+0.0	4.6
8 銀行業	4.5	-0.4	4.5
9 医薬品	3.9	+0.5	3.9
10 保険業	3.5	+0.6	3.5

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）（組入銘柄数 210）

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.2
2 ソニーグループ	電気機器	4.2
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6
4 日本電信電話	情報・通信業	2.5
5 キーエンス	電気機器	2.2
6 信越化学工業	化学	2.0
7 東京海上ホールディングス	保険業	1.7
8 日立製作所	電気機器	1.5
9 任天堂	その他製品	1.5
10 リクルートホールディングス	サービス業	1.5

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり） / マーケット・コース（ヘッジなし）

作成基準日：2021年12月30日

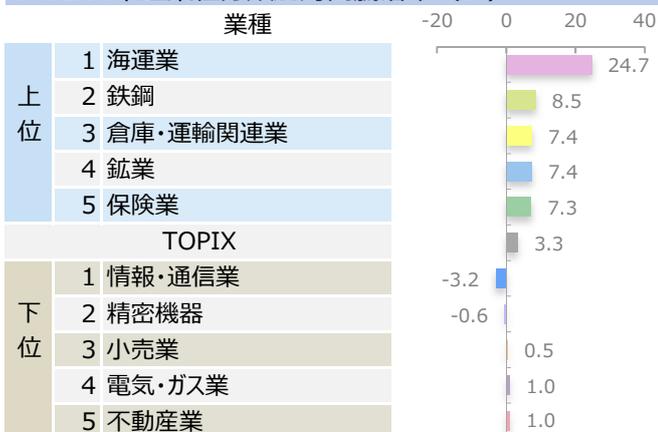
ご参考 市場動向



日経平均株価（円）



TOPIXの東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

変異ウイルス（オミクロン型）に関し、既存ワクチンや新規治療薬の有効性を示す調査結果が発表されたことで重症化リスクの警戒感が後退し、堅調な展開となりました。また、FOMC（米連邦公開市場委員会）など重要イベントを波乱なく通過したことも買い安心感に繋がりました。年末にかけては、世界中で変異ウイルスの新規感染者数が増加し警戒感が高まりましたが、企業業績が好調な中、円安基調にも支えられ底堅く推移しました。

業種別では、海運業、鉄鋼、倉庫・運輸関連などが市場をアウトパフォームした一方、情報・通信業、精密機器、小売業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界景気は底堅く推移しています。変異ウイルスによる感染再拡大が懸念されるものの、ワクチン等で重症化は抑制される見込みであり、景気への影響は限定的と考えます。

株式市場は、岸田政権による景気配慮型の政策運営が続く中、世界景気と企業業績の持続的な拡大が支援材料となり、緩やかな上昇が続くと予想します。グローバルな比較で感染抑止に成功していることや、日本株のバリュエーション（投資価値評価）の割安さなどに注目が集まることで、保有比率の少ない海外投資家の買い越す動きを想定します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり） / マーケット・コース（ヘッジなし）

作成基準日：2021年12月30日

ファンドマネージャーコメント

当ファンドは1月24日に満期償還となります。

これまで長い間、当ファンドをご愛顧いただきまして、ありがとうございました。心よりお礼申し上げます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）／マーケット・コース（ヘッジなし）

作成基準日：2021年12月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）：ニュートラル・コース
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）：マーケット・コース

1. マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行い、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。
 - 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。
 - 組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。

2. 株式市場の変動リスクのヘッジを行うニュートラル・コースとヘッジを行わないマーケット・コースがあります。
（ニュートラル・コース）

株価指数先物取引等の派生商品取引の活用により、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指します。

●ニュートラル・コースでは、主として組入れられたマザーファンド（現物株式ポートフォリオ）の損益と派生商品取引（主にTOPIX先物の売建てを活用）の損益の合計により、当コースの収益が決定されます。これにより、当コースにおける主な収益の源泉は、個別銘柄選択・業種配分等となります。

※TOPIX先物を活用した場合、マザーファンドの組入れは概ね信託財産の純資産総額の80%程度となります。

（マーケット・コース）

TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を目指します。

TOPIX（東証株価指数）とは

東京証券取引所第1部に上場しているすべての銘柄（内国普通株式）の時価総額を指数化し株式市場の動向を捉えようとするものであり、株式会社東京証券取引所が算出、公表を行っています。

※東京証券取引所の市場は2022年4月に新しい市場区分（プライム市場、スタンダード市場、グロース市場）への再編が予定されています。これに伴い、TOPIXの算出方法について変更が予定されています。

3. 毎年1月24日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を目指します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向、残存期間等によっては、またはやむを得ない事情が発生した場合は、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）／マーケット・コース（ヘッジなし）

作成基準日：2021年12月30日

投資リスク

■ 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ニュートラル・コースでは、株式市場の変動リスクの低減を図るために、株価指数先物取引（TOPIX先物）の売建等を行います。完全に株式市場の変動リスクを排除できるものではありません。
- 個別銘柄においては、株式市場の変動リスクに加えて、当該銘柄固有のリスク等が存在します。このため株式市場全体が上昇した場合であっても、ニュートラル・コースの基準価額は下落することもあります。
- また株価指数先物取引（TOPIX先物）等の価格が、理論価格から大きく乖離する場合があります。当該先物価格が理論価格に対して大幅に割高となった場合は、ニュートラル・コースでは基準価額の下落要因となります。
- マーケット・コースは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）／マーケット・コース（ヘッジなし）

作成基準日：2021年12月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

2022年1月24日まで（2002年1月25日設定）

決算日

毎年1月24日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

スイッチング

販売会社によっては、ニュートラル・コースおよびマーケット・コースの間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）／マーケット・コース（ヘッジなし）

作成基準日：2021年12月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**1.65%（税抜き1.50%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- スイッチング手数料
0.44%（税抜き0.4%）を上限として、販売会社毎に定めた率です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に**0.10%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.10%（税抜き1.00%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり） / マーケット・コース（ヘッジなし）

作成基準日：2021年12月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

